

(様式第1号)

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	電源開発株式会社 (旧 株式会社J-POWERサプライアンドトレーディング)				
代表者名	氏名	菅野 等	役職名	代表取締役社長 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	4つのセグメントで事業展開しています。 ①電気事業 日本国内で発電事業、送電事業、電力小売事業などを行っています。 ②海外事業 海外で発電事業やコンサルティング事業などを行っています。 ③電力周辺関連事業 電力設備の保守や炭鉱権益の保有、石炭の輸入・輸送など、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を行っています。 ④その他の事業 バイオマス燃料の製造や情報通信事業など、J-POWERグループが保有する経営資源とノウハウを活用できる事業を行っています。				
電力供給量 (総量)	51,790	千kWh	電力供給量 (長野県)	0	千kWh

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

## 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	本店内、9:30～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社グループは、気候変動問題への取組みを加速するべく、J-POWER “BLUE MISSION 2050” を策定しました。2050年におけるカーボンニュートラル社会の実現に向けて、再生可能エネルギーをはじめとしたCO2フリー電源の拡大や、CO2フリー水素の取組みに、総力を挙げて挑戦していきます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

当社では、温暖化対策計画をはじめとする環境に関する取組みを含めたサステナビリティの推進にあたり、ESG総括（社長執行役員）を責任者としたサステナビリティ推進体制を構築しています。会議体として「サステナビリティ推進会議」を設けているほか、グループ全体として「J-POWERグループサステナビリティ推進協議会」を設置し、環境に関する取組みを含めたサステナビリティの推進を図っています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000649	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000619	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000649	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	現在、再生可能エネルギーの環境価値量の割合の拡大に向けた具体的な目標はないため、基準年度と同値を目標として設定。		
第一年度	基礎排出係数	0.000470	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000470	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	36	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPX排出係数低下のため。		
第二年度	基礎排出係数	0.000470	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000470	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	54	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPX排出係数低下のため。		
第三年度	基礎排出係数	0.000453	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000453	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	23	千t-CO2
排出係数等の増減理由	販売電力量の減少及びJEPX排出係数の低下のため。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

将来的に排出係数が低い電源の調達も検討してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 ( )	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 ( )	%
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %	
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %	
2021	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 ( )	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

当社は2021年2月に「J-POWER BLUE MISSION2050」を公表し、2025年度までに1,500MW以上(2017年度比)の再生可能エネルギー新規開発目標の達成を目指しています。水力、地熱、太陽光、風力、バイオマス(製造設備・石炭混焼)の安定運転や新規地点の開発に取り組み、設備・資源の更なる活用を推進しております。主な取組み実績は以下の通りです。

○水力

- ・2018年4月に建設着手の熊追発電所(北海道) 工事推進。※2022年5月運転開始済(+200kW)
- ・2019年4月に建設着手の新柱沢発電所(北海道) 工事推進。※2022年6月運転開始済(+1,800kW)
- ・2021年4月に未利用の河川維持流量を活用したおなばら発電所(石川県)の建設工事に着手(最大990kW)
- ・足寄発電所(北海道)1号機のリパワリング工事推進。※2023年3月21日運転開始済(+1,150kW)

○地熱

- ・2019年4月リプレース工事着手の鬼首発電所(宮崎県)の工事推進。※2023年4月運転再開(出力14,900kW)
- ・2019年8月に建設着手の安比地熱発電所※1(岩手県)の工事推進(出力14,900kW)。

※1事業主体は電源開発㈱、三菱マテリアル㈱、三菱ガス化学㈱の出資により設立した安比地熱㈱

・高日向山(宮城県)地点で独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の助成も活用し小口径調査井掘削調査を継続実施中。

○風力

2023年7月現在で、国内27地点(運転中20地点、更新工事中3地点、建設中4地点)の合計出力723,992kWの風力発電設備を保有。

更新工事中3地点

- ・新苫前ウィンビラ発電所(北海道) 30,600kW2023年度運転開始予定
- ・新さらきとまないウインドファーム(北海道) 14,850kW2023年度運転開始予定
- ・新仁賀保高原風力発電所(秋田県) 24,750kW2023年度運転開始予定

建設中4地点

- ・上ノ国第二風力発電所(北海道) : 41,532kW 2023年度運転開始予定
- ・南愛媛第二風力発電所(愛媛県) : 34,000kW 2024年度運転開始予定
- ・石狩八の沢ウインドファーム(北海道) : 14,700kW 2023年度運転開始予定
- ・北九州響灘洋上ウインドファーム(福岡県) : 88,000kW 2025年度運転開始予定

○太陽光

・FIT法による太陽光第10回入札において、福岡県北九州市(約3万kW)および兵庫県姫路市(約2千kW)の2件の太陽光発電プロジェクトを落札し取り組みを推進。

○バイオマス

・高砂火力、松浦火力、竹原火力新1号機でバイオマス混焼中。竹原火力新1号機では混焼率10%を目指し取り組みを推進。

・2021年11月に米国・エンビバ社との間で覚書を締結し、大規模(年間最大500万tを想定)かつ長期的な木質ペレット燃料供給のサプライチェーンについて共同検討を開始。

・Green Earth Institute株式会社とのオイルパーム廃木を活用したバイオマス燃料製造等の複合事業の検討を開始。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

○松島火力発電所(長崎県)において、既設発電所に新たにガス化設備を付加するアップサイクル推進するGENESIS松島計画を推進しております。

※GENESIS松島計画は2号機(出力50万kW)に新たにガス化設備を付加し、CO2をはじめとする環境負荷を速やかに低減しつつ電力の安定供給を実現するものです。また、バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入により、更なるCO2削減の実現を目指す取り組みです。

○国内全7ヶ所の石炭火力発電所において、適切な運用管理とメンテナンスをことにより、石炭火力としては高い熱効率を維持しております。

○大崎クールジェン※プロジェクトを通じて、CO2フリー水素発電の商用化を見据えた段階的な実証試験を進めています。現在は、石炭ガス化技術とCO2分離・回収技術の実証を進めることで、水素濃度を高めたガスでの発電試験を行うとともに、さらに燃料電池も組み込んで水素利用と水素発電を可能にする実証試験に取り組んでいます。

※大崎クールジェン: J-POWERと中国電力㈱との共同、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業。

○中外炉工業㈱、(一般)電力中央研究所、(大)大阪大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で「CO2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を提案し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業に採択。既設発電所へのアンモニア混焼に向けて取り組みを推進しております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特になし。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	現在、問い合わせのあった需要家に対して詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。
その他	特になし。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特になし。
第一年度実績	特になし。
第二年度実績	特になし。
第三年度実績	特になし。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	特になし。
第一年度実績	特になし。
第二年度実績	特になし。
第三年度実績	特になし。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.